



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月5日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 山口 幸作

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 2020年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	965	8.8	210	27.1	204	27.7	232	31.4
2020年3月期第1四半期	1,058	14.0	289	78.8	282	80.4	176	86.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 255百万円 (55.5%) 2020年3月期第1四半期 164百万円 (73.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	16.84	
2020年3月期第1四半期	12.75	12.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	3,675	3,032	82.5	219.39
2020年3月期	3,857	3,005	77.9	217.71

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 3,032百万円 2020年3月期 3,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		17.00	17.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	3.1	1,100	0.8	1,200	3.3	780	1.9	56.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	15,123,200 株	2020年3月期	15,123,200 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,299,781 株	2020年3月期	1,321,281 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	13,813,919 株	2020年3月期1Q	13,881,677 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により景況感は急速に悪化しました。感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指しながらも、景気の回復は緩やかなペースにとどまると見込まれ、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、電通グループ4社（株式会社D2C/株式会社サイバー・コミュニケーションズ/株式会社電通/株式会社電通デジタル）が発表したインターネット広告媒体費に関する詳細分析によると、2020年は全体で前年比11.0%増の成長が見込まれ、うち成長を牽引するビデオ（動画）広告費については前年比13.0%増の拡大が予測されています。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、従業員の在宅勤務や時差出勤等による対策を講じました。当社グループの顧客においても、テレワークの実施や対面による営業活動の自粛が相次いだほか、イベントの中止等による案件の失注、広告の出稿停止等により、当社グループの業績にマイナスの影響が出ております。具体的には、コミュニケーション事業でおよそ105,000千円の売上高が押し下げられ、利益にも同程度の影響が及んでおります。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、次のようになりました。

売上高は、コミュニケーション事業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて前年同期比で減収となり、データサービス事業は前年同期比で増収、モバイル事業は前年同期比で減収、雑誌事業は事業終了に伴い前年同期比で減収となりました。この結果、全体では前年同期比93,361千円減（8.8%減）の965,239千円となりました。

費用面では、売上原価はコストの見直しによる原価低減が進んだことにより前年同期比56,583千円減（14.0%減）、販売費及び一般管理費は人件費の増加等により前年同期比41,635千円増（11.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比78,413千円減（27.1%減）の210,829千円、経常利益は前年同期比78,155千円減（27.7%減）の204,262千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益等の特別利益を計上し前年同期比55,596千円増（31.4%増）の232,581千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

① コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度（CS）調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度（CS）調査事業の売上高は、前年同期比で3.3%増加しました。ランキング数の増加とともに商標利用やWEBプロモーションが増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、商標利用の契約単価が下落したほか、一部の企業における商標の用途の絞り込み等により、顧客満足度（CS）調査事業全体でおよそ12,000千円の売上高が押し下げられました。

ニュース配信・PV事業の売上高は、前年同期比で7.8%減少しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、各種イベントやプロモーションが中止・延期となり、タイアップ広告の一部を失注しました。さらに、自社メディアにおける企業からの広告出稿が減少したことにより、ページビュー当たりの広告単価が下落しました。これにより、ニュース配信・PV事業全体でおよそ93,000千円の売上高が押し下げられました。一方で、自社メディア「ORICON NEWS」のページビューは4～6月の直近3か月実績で前年同期と比べ30%増加したほか、YouTube公式チャンネルも順

調に再生数が増加しており、エンタテインメント分野を代表する有力なチャンネルとしての地位を確立しております。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の売上高は前年同期比17,202千円減(2.6%減)の648,474千円、セグメント利益は前年同期比24,120千円減(6.3%減)の360,298千円となりました。

②データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。売上高は、前年同期比440千円増(0.3%増)の163,004千円、セグメント利益は前年同期比6,974千円増(13.4%増)の58,842千円となりました。

③モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業の売上高は、市場全体の縮小により前年同期比で17.1%減少し、スマートフォン向け事業は競争激化等により前年同期比で7.3%減少しました。

以上の結果、モバイル事業全体の売上高は前年同期比20,932千円減(12.0%減)の153,761千円、セグメント利益は前年同期比15,676千円減(17.6%減)の73,376千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,675,692千円となり、前連結会計年度末と比べ181,971千円減少しました。これは主に現預金の減少によるものです。

負債合計は642,954千円となり、前連結会計年度末と比べ209,700千円減少しました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。純資産合計は3,032,737千円となり、前連結会計年度末と比べ27,728千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益232,581千円を計上し、配当金234,632千円の支払、その他有価証券評価差額金等の増加によるものです。

これにより自己資本比率は82.5%となり、前連結会計年度末と比べ4.6ポイントの上昇、前第1四半期連結会計期間末と比べ4.9ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,121	2,058,526
受取手形及び売掛金	574,343	517,045
商品及び製品	5,214	4,694
仕掛品	488	488
その他	205,025	201,107
貸倒引当金	△1,270	△1,224
流動資産合計	2,943,922	2,780,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,869	24,290
工具、器具及び備品(純額)	145,276	134,874
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	172,119	161,138
無形固定資産		
ソフトウェア	144,841	135,332
その他	27,584	33,689
無形固定資産合計	172,426	169,021
投資その他の資産		
投資有価証券	106,313	137,570
その他	469,268	433,871
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△1,920	△1,920
投資その他の資産合計	568,760	564,622
固定資産合計	913,306	894,782
繰延資産	434	271
資産合計	3,857,663	3,675,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,434	10,745
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払法人税等	257,523	81,214
その他	434,697	420,936
流動負債合計	852,654	632,896
固定負債		
繰延税金負債	—	10,058
固定負債合計	—	10,058
負債合計	852,654	642,954

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	2,416,817	2,412,217
自己株式	△571,552	△562,252
株主資本合計	2,937,715	2,942,415
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	67,069	90,322
その他の包括利益累計額合計	67,069	90,322
新株予約権	223	—
純資産合計	3,005,008	3,032,737
負債純資産合計	3,857,663	3,675,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,058,601	965,239
売上原価	405,586	349,002
売上総利益	653,015	616,237
販売費及び一般管理費	363,772	405,408
営業利益	289,242	210,829
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	16	18
営業外収益合計	17	19
営業外費用		
支払利息	498	173
株式関連費	3,249	3,123
支払手数料	515	3,264
投資事業組合運用損	2,414	—
その他	162	23
営業外費用合計	6,841	6,585
経常利益	282,418	204,262
特別利益		
投資有価証券売却益	—	143,559
新株予約権戻入益	—	202
特別利益合計	—	143,761
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	282,415	348,024
法人税、住民税及び事業税	68,991	77,367
法人税等調整額	36,439	38,075
法人税等合計	105,430	115,442
四半期純利益	176,985	232,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,985	232,581

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	176,985	232,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,513	23,252
その他の包括利益合計	△12,513	23,252
四半期包括利益	164,471	255,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,471	255,833
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	雑誌	計	
売上高						
外部顧客への売上高	665,676	162,563	174,694	55,667	1,058,601	1,058,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,000	—	—	—	21,000	21,000
計	686,676	162,563	174,694	55,667	1,079,601	1,079,601
セグメント利益	384,418	51,867	89,053	6,925	532,265	532,265

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	532,265
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	△243,034
四半期連結損益計算書の営業利益	289,242

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	648,474	163,004	153,761	965,239	965,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,000	—	—	21,000	21,000
計	669,474	163,004	153,761	986,239	986,239
セグメント利益	360,298	58,842	73,376	492,517	492,517

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	492,517
セグメント間取引消去	88
全社費用（注）	△281,776
四半期連結損益計算書の営業利益	210,829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「雑誌」は前連結会計年度における事業収束に伴い廃止しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。